



當眞 翁春 議員

安保3文書に対する町長の見解を問う

答 国の安全保障に関する
重要な文書であると認識している



問

1915年の安保法制で

「戦争できる国」から安保3文書で「戦争する国」へと大きく変貌した。

那覇の陸上自衛隊の師団化、司令部の地下化、自衛隊那霸病院の地下化、沖縄市の自衛隊弾薬庫の新設、与那国の電子部隊新設、新たなミサイル部隊の用地取得など、「ここ沖縄で戦争します」と言うようなものではないか。アメリカに追随し、この時とばかりに、「沖縄」を差し出す。まさに、令和の「捨て石」にされようとしている。

本町として、「安保3文書」の撤回を求める。町長の見解を問う。

副町長 国の安全保障に関する重要な文書であると認識している。国を守るために、必要な施設や環境の整備を行うことは必要と考える。ただし、

平和の実現のためには、武力ではなく、外交努力によつて安全を保障することが優先であると考える。

問

「命どう宝」、平和を願う先人たちの思いを引き継ぎ、

未来を生きる子供や孫たちのために、よりよい未来を創造するために、沖縄を一度と戦場にさせないという、町長の決意を伺う。

町長 二一度と沖縄を戦場にしてはいけない。それは、沖縄県民すべての考え方と認識している。南風原町として、平和行政、平和学習、平和教育、国際交流を推進しながら、まちづくりを進めていく。

組みである。

問 「急激な負担増を防ぐため」との答弁だが結局、負担することに変わりはない。

2018年の制度再編、国保の都道府県単位化の目的・狙いはなにか。

民生部長 全世代対応型の社会保障制度の構築と見直しがある。

- ・当町の地域防災計画について。
- ・インボイスについて。

問 国保税水準の統一について
本町の対応を問う

國保年金課長 国保の都道府県単位化は、国保の構造的問題を解決するどころか、逆に国保税引き上げに他ならない。協力・加担してはならないと考えるがどうか。



憲法九条の碑と平和の鐘